

I 工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3 調査の期日及び対象期間

平成 26 年工業統計調査は、平成 26 年 12 月 31 日現在で実施し、対象期間は平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日までの 1 年間とした。

4 調査の範囲

平成 26 年工業統計調査は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）を対象とした。

ただし、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項又は第 20 条第 2 項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長が市町村長又は都道府県知事に対して行った次のいずれかの指示の対象となった区域を除外している。

- (1) 原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示
- (2) 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示

〈一部の区域を対象外とした市町村〉

南相馬市、双葉郡富岡町・大熊町・双葉町・浪江町、相馬郡飯舘村

5 調査の種類

工業統計調査は、以下の区分により、調査項目数の異なる調査票を用いている。

- (1) 甲調査---従業者 30 人以上の事業所（調査票名は「工業調査票甲」）
- (2) 乙調査---従業者 29 人以下の事業所（調査票名は「工業調査票乙」）

6 調査方法

- (1) 調査員調査---対象事業所に対し、調査員が調査票を個別に配布し回収する。
- (2) 本社一括調査---経済産業大臣が指定する企業の本社に対し、傘下の調査対象事業所ごとの調査票を送付し、本社が事業所ごとの調査票を作成し一括して提出する。
- (3) 国直送調査---本社一括調査企業に属さない企業で、複数の傘下調査対象事業所がある企業の対象事業所に対し、経済産業省が調査票を直接送付し回収する。

なお、東日本大震災の影響により調査員の確保が困難な以下の区域において、経済産業省が郵送調査を実施した。

〈全区域を郵送調査により実施した町村〉

双葉郡檜葉町・葛尾村

〈一部の区域を郵送調査により実施した市町村〉

南相馬市、伊達郡川俣町、双葉郡富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町、
相馬郡飯舘村

7 主な調査項目

事業所の経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、有形固定資産額、製造品等の年初及び年末在庫額、製造品出荷額、事業所敷地面積、工業用水の使用量など。

II 用語等の解説

1 事業所数

平成26年12月31日現在の従業者4人以上の事業所の数であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の各事業所は含まない。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数

平成26年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計であり、特に断りがない限り、臨時雇用者を含まない。

(1) 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われていた者

ウ 他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者は、上記に準じて扱う。

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

(3) 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

3 現金給与総額

平成26年1年間に、常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう。）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいう。

4 原材料使用額等

平成26年1年間に、製造加工のために使用した原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として用いた石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額とは、燃料として用いた石油、ガス、石炭などの使用額であり、構内の荷物運搬用及び暖房用の燃料も含まれる。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、平成26年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等

平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

なお、1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等は、消費税等内国消費税額を控除した数値である。

- (1) 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料により製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成26年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷額に含まれる。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成26年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成26年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- (3) その他の収入額とは、上記(1)及び(2)以外（例えば、転売収入（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

6 製造品在庫額等

製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造された委託生産品も含まれる。

7 有形固定資産

有形固定資産の額は、平成26年1年間における数値であり、帳簿価額による。

- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
 - ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- (3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- (4) 有形固定資産の投資総額
算式：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

8 リース契約

- (1) リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約ができないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

- (2) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成26年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。
- (3) リース支払額とは、平成26年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成26年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 工業用地

- (1) 敷地面積とは、平成26年12月31日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合はその拡張予定地の面積を含めている。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより区別される場合は含めない。
- (2) 建築面積とは、敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。なお、平成26年12月31日現在建設中ののものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれる。
- (3) 延べ建築面積とは、敷地面積内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいう。

10 工業用水

(1) 水源別用水量

- ア 公共水道----- 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
- a 工業用水道--- 飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。
- b 上水道----- 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。
- イ 井戸水----- 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ウ その他の淡水--- ア、イ、エ以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷などにおいて集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- エ 回収水----- 事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用した水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置など）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

- ア ボイラ用水----- ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- イ 原料用水----- 製品の製造過程において原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- ウ 製品処理用水--- 原料、半製品、製品などの浸漬溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水をいう。
- エ 洗じょう用水--- 工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- オ 冷却用水----- 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水をいう。
- カ 温調用水----- 工場内の温度又は湿度の調整用に使用した水をいう。
- キ その他----- アからカまでに含まれない従業員の飲料水、その他の雑用水などをいう。

11 生産額等の算式

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額計} + \text{加工賃収入額計} + \text{年末在庫額（製造品＋半製品）} - \text{年初在庫額（製造品＋半製品）}$$

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ \text{（従業者 30 人以上）} &+ \text{年末在庫額（製造品＋半製品）} - \text{年初在庫額（製造品＋半製品）} \\ &- \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \\ &- \text{（消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額）} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - \text{原材料使用額等} \\ \text{（従業者 29 人以下）} &- \text{（消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額）} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{原材料率（％）} &= \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + \text{年末在庫額（製造品＋半製品）} \\ &- \text{年初在庫額（製造品＋半製品）} - \text{（消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額）}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{付加価値率（％）} &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + \text{年末在庫額（製造品＋半製品）} \\ &- \text{年初在庫額（製造品＋半製品）} - \text{（消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額）}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産の取得額} + \text{建設仮勘定の（増－減）}$$

$$\begin{aligned} \text{労働生産性} &= \frac{\text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &+ \text{年末在庫額（製造品＋半製品）} - \text{年初在庫額（製造品＋半製品）} \\ &- \text{（消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額）}}{\text{従業者数}} \end{aligned}$$

$$\text{労働分配率（％）} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{製造品等在庫率（％）} = \frac{\text{年末在庫額（製造品＋半製品）}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$

$$\text{原材料及び燃料在庫率（％）} = \frac{\text{年末原材料等在庫額}}{\text{原材料等使用額}} \times 100$$

※「消費税を除く内国消費税額」は酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計をいう。

※「推計消費税額」は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

12 記号

本報告書中、「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は零又は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスを表している。「X」は1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値でも、秘匿した1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

13 産業中分類名

産業中分類名は次のように略称を用いた。

中分類番号	産業中分類名	略称	中分類番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パ	26	生産用機械器具製造業	生産
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

※重化学工業 16、17、22～31

※軽工業 09～15、18～21、32

14 産業3類型

基礎素材型、加工組立型、生活関連・その他型に区分される業種は次のとおりである。

基礎素材型産業	12 木材、14 紙・パ、16 化学、17 石油、18 プラ、19 ゴム、21 窯業、22 鉄鋼、23 非鉄、24 金属
加工組立型産業	25 はん用、26 生産、27 業務、28 電子、29 電気、30 情報 31 輸送
生活関連、その他型産業	09 食料、10 飲料、11 繊維、13 家具、15 印刷、20 皮革、 32 その他

15 地区

地区別集計に用いた地区は次の区分による。

県北地区	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中地区	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南地区	白河市、西白河郡、東白川郡
会津地区	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津地区	南会津郡
相双地区	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき地区	いわき市

Ⅲ 利用上の注意

1 前回までの調査との調整

調整なし

2 その他

- (1) 時系列データの比較においては下記の理由により前年数値とは接続しない。
 - ア 平成14年に日本標準産業分類が改訂され、「もやし製造業」、「新聞業」、「出版業」が平成14年工業統計調査から調査対象外となったが、平成13年以前の数値については、これらを含めて掲載している。
 - イ 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「*その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。
*その他収入…農業・林業収入、建設業収入、転売収入等
 - ウ 平成19年調査の前年比については、事業所の補そく（平成18年事業所・企業統計調査で製造業に格付けされた事業所の追加）を行ったため、時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。
- (2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積上した場合に、表中の合計と一致しないことがある。
- (3) 「Ⅵ 平成26年統計表 16市町村別、産業中分類別表」中の製造品出荷額等では、「その他の収入額」を掲載していないため、総額と内訳が一致しない。
- (4) 平成23年における数値は「平成24年経済センサスー活動調査」の結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため次のア～ウ全てに該当する製造事業所について集計したものである。
 - ア 従業者4人以上の製造事業所であること
 - イ 管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

※ 平成23年における数値は「平成24年経済センサスー活動調査」の調査時点が2月1日現在であることなど工業統計調査の数値とは連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。
- (5) この報告書から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、「福島県統計課編「平成26年工業統計調査結果報告書」から抜粋（又は作成）」と明記してください。
- (6) この報告書に関してのお問い合わせは、下記に御連絡ください。

〒960-8043 福島県福島市中町8番2号
福島県企画調整部統計課
電話 (024)521-7147 (直通)
E-mail: toukei@pref.fukushima.lg.jp